

外資・大企業優遇よりも 市民・地元業者への応援を

地域経済立て直しは

市民の所得向上で

日本共産党



(下) 本会議で市長に、三宮
巨大再開発の撤回をもとめる
山本じゅんじ議員



(上) 決算委員会総括質疑で、
市民サービス切り捨てを押し
付けながら、誘致企業への支
援する市長の姿勢を批判する
西ただす議員

新「行財政計画」(案)

9月3日、久元市長で初となる行革プラン「行財政計画2020」(素案)が公表されました。震災以降20年間の「行革」は、敬老パスの有料化や学童保育の有料化など、市民負担増の連続でした。

しかし、新「行革」案では、三宮再整備などに「迅速かつ柔軟に取り組むための財源を確保していく」などとして、

公立幼稚園の廃止や、小中学校の統廃合などの市民サービスの後退、小学校給食調理、高齢者や障がい者施設、墓園や斎場の民営化をうちだしています。

「行革」というなら、廃止された市民サービスの復活と、空港や医療産業などの大型開発のムダづかいの検証こそ行うべきです。

子育て世代から高齢者までサービス後退 民営化、ゆりかごから墓場まで

三宮再開発

三宮駅東側にバスターミナルと商業施設を整備するため、中央区役所、三宮図書館、勤労会館、サンパルビルを移転させようとしています。

住民の意向や従前事業者の営業を無視した「再開発」のおしつけは許されません。

他の行政区の商店・商店街からも「三宮一極集中ではさらに営業がきびしくなる」などの悲鳴、疑念の声があがっています。

ます。9つの行政区がバランスよく発展するために、交通や住宅など、各区の課題に対応することが求められています。

商業施設整備のために 区役所・図書館などを移転

「都心開発「最優先」ではなく 地域の課題に応えるべき

神戸市は、これから目指すべき神戸の都市像として「神戸都心の将来ビジョン」と「三宮周辺地区の『再整備基本構想』」を発表。

久元市長は、JRや阪急の駅ビル建て替えにあわせ、家賃補助や税制優遇、規制緩和などで外資系企業や大企業の誘致をすすめるとしています。

しかし、空港や医療産業などの大型プロジェクト推進、誘致企業頼みでは、神戸の経済は良くなっていません。子どもの医療費の無料化や、バス・鉄道など

の料金値下げなど、市民のくらしと所得の向上が、家計を温め、消費を喚起し地域の活性化につながります。

安定した仕事と雇用を生み出すためには、住宅・店舗リフォーム助成など、地域経済を根っこから支えている中小業者の仕事づくりが必要です。

日本共産党議員団は、大型開発や誘致企業頼みの経済政策から、地域経済を支えている中小業者や、市民のくらしを直接応援する政策に転換することを求めています。